

# 政権の手腕が問われる2012年通商交渉

— TPP、日中韓FTA、日EU・EPAの同時交渉に向けた態勢構築が鍵 —

2012年は通商政策上の課題が目白押しである。TPP交渉への参加に加え、日中韓FTAや日EU・EPAの交渉開始が主な課題となる。三つの交渉が同時に行われれば、一つの交渉を他の二つの交渉のてことすることで、わが国の交渉力を高めることができる。ただし、そのためには、野田政権が巧みな外交手腕を発揮することが求められる。

## 第一の課題: TPP交渉への参加

環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉参加を巡り、国内では激しい議論が続いている。その中で、野田佳彦首相は昨年11月に「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明し、現在交渉参加9カ国と協議が行われている。

協議には、2010年11月に閣議決定された「包括的経済連携の基本方針」で示された、「センシティブ品目について配慮を行いつつ、すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて、高いレベルの経済連携を目指す」という方針で臨むことになる。交渉にわが国の主張を反映させるためには、可能な限り早期に協議を終え、交渉参加を実現することが求められる。

他方、交渉参加に当たっては、既参加国より不利な扱いを受けることは避けなければならない。例えば、米自動車業界は、米国車を含む外国車の日本国内市場におけるシェア向上を日本のTPP交渉参加の条件にする姿勢をみせているが、こうした不当な要求を交渉への「参加料」としてのまされることがあってはならない。

また、国内に向けては、正しい情報の提供と十分な説明によるTPP交渉参加に対する国民の不安の解消、TPP参加に向けた国内対策の策定も不可欠となる。9カ国との協議も国内における利害調整も難しいかじ取りが予想され、野田政権は昨年から引き続き、年初から難題に直面することになる。

## 第二の課題: 日中韓FTA交渉の開始

TPPは、将来的にはアジア太平洋経済協力 (APEC) 参加21カ国・地域が参加するアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) へと拡大・発展することを目指している (図表1)。昨年11月のAPEC首脳会議に際しては、わが国のTPP交渉参加に向けた協議入りの意思表示に、カナダ、メキシコが続いた。今後、タイやフィリピンなどの東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国をはじめとするAPEC域内諸国がこれに続くことが期待されている。

FTAAPの実現には、中国の参加が不可欠であるが、中国のTPPへの参加や、中国を含むFTAAPの実現は、当面見込めない。その間、わが国最大の貿易相手国であり、多くの貿易・投資上の問題を抱える中国との関係を放っておくことはできない。中国との間ではこれまで、これもわが国にとって重要な貿易相手国である韓国とともに、日中韓自由貿易協定 (FTA) に関する共同研究を行ってきたが、2012年には交渉を開始することが課題となる。遅くとも、今年前半に開催予定の第5回日中韓サミットで交渉開始につき合意することが目標となる。

また、日中韓FTAは、ASEAN+3及びASEAN+6 (図表1参照) の枠組みにおける自由貿易圏構築の動きを後押しすることにもなる。両構想は、TPP交渉に触発される形で、2012年には実現に向けた作業が進展するものと見込まれている。ASEANと日中韓

それぞれの間でFTAがすでに発効している一方、日中韓の3カ国間での貿易・投資の自由化に向けた動きが遅々として進まなかったことが、両構想の進展を妨げていた。日中韓FTAの交渉開始は、両構想の実現に向けた大きな一歩となる。

### 第三の課題：日EU・EPAの交渉開始

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、2020年までのFTAAP構築を目標として掲げているわが国としては、TPPと日中韓FTAやその先にあるASEAN+3及びASEAN+6による自由貿易圏構想を進めることで、FTAAPの実現へと歩みを進めることが重要である。

このアジア太平洋地域における取り組みに加え、欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)締結も重要な課題である。EUは韓国とのFTAをすでに発効させ、インドやASEAN諸国と現在交渉中である。EUとアジア諸国のFTA締結が進んでいく中で、わが国にとってもEUとのEPA締結は喫緊の課題である。わが国は現在、EUと交渉開始に向けた事前協議段階にあるが、2012年には交渉を開始し、早期に合意に至ることが期待される。

現在、米EU間では、情報通信技術サービスの貿易に関する原則(ICT通商原則)が合意されるなど、先進的分野でのルール形成が進められている。わが国がTPP交渉と日EU・EPA交渉を同時に進めていく

ことで、こうした今後の成長が期待できる分野における日米EU共通のルール形成を進めることも可能となる。

### 交渉の司令塔と強い政治的リーダーシップが不可欠

これら三つの課題以外にも、世界貿易機関(WTO)における貿易自由化交渉(ドーハ・ラウンド)の促進、日豪・日韓などの二国間EPAの締結など、2012年は通商政策上の課題が目白押しである。しかも、これらはいずれも相互に補完し合う関係にあり、ひとつの交渉の進展が、他の交渉の進展を促すことになる。

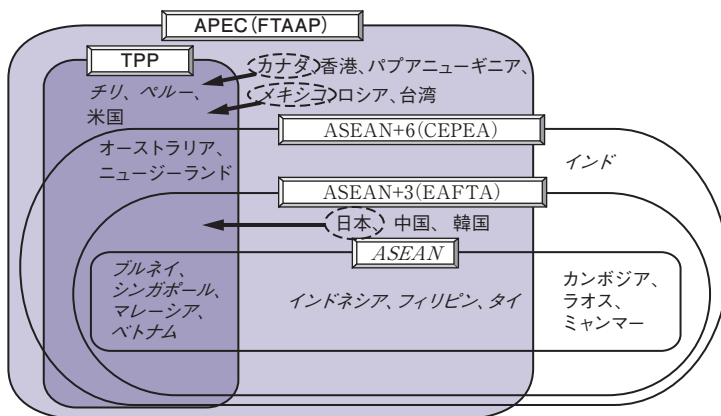
また、これらの交渉を同時に進めることで、わが国の交渉力を高めることができる。単純化して言えば、TPP交渉において米国とわが国の意見が対立した場合、わが国と中国やEUとの交渉が進展すれば、それをてこに米国から譲歩を引き出しやすくなるということである。

ただし、これを実際に行うには、交渉に当たる政府の巧みな外交手腕が不可欠である。TPP交渉のように、ほぼすべての省庁が関係する広範な分野を扱う交渉では、各省庁の個別利害を超え、政府が一体となった交渉を行うための司令塔が必要である。また、この司令塔には、同時に進行する複数の交渉を横断的に分析・検討し、最適な交渉戦略を立案することも求められる。

この司令塔が機能するためには、司令塔に対する強い政治的支持が不可欠である。野田首相自らのリーダーシップの下で、その意を受けた司令塔が政府一丸となった交渉を行える態勢を構築することができるか。それが、2012年の通商交渉に臨むに当たり、野田政権にとって最初の課題となる。■

みずほ総合研究所 政策調査部  
 上席主任研究員 菅原淳一  
 junichi.sugawara@mizuho-ri.co.jp

●図表1 アジア太平洋地域における広域FTA構想



(注) 斜体は日本のEPA締結相手国。  
 (資料) みずほ総合研究所作成